

市第 144 号議案 令和 6 年度横浜市一般会計補正予算（第 7 号）（関係部分）
市第 145 号議案 令和 6 年度横浜市国民健康保険事業費会計補正予算（第 1 号）
市第 146 号議案 令和 6 年度横浜市介護保険事業費会計補正予算（第 1 号）
市第 147 号議案 令和 6 年度横浜市後期高齢者医療事業費会計補正予算（第 1 号）
市第 152 号議案 令和 6 年度横浜市公害被害者救済事業費会計補正予算（第 1 号）

健康福祉・医療委員会資料
令和 7 年 2 月 12 日
健康福祉局

令和6年度2月補正予算案の概要

2月補正予算案では、国経済対策に連動した対応のほか、事業の執行見込にあわせた整理補正等を行います。

【歳入歳出予算補正】

一般会計	51事業	5,222百万円
（うち増額補正：20,258百万円 減額補正：▲15,035百万円）		
特別会計	4会計	17,553百万円

【繰越明許費補正】

一般会計	6件
------	----

※ 各項目で四捨五入等を行っているため、合計が一致しない場合があります。
※ 事業数については各項目で重複する事業があるため一致しません。

1. 一般会計歳入歳出予算補正

(1) 国経済対策に連動した対応

7事業 9,877百万円

ア 社会福祉施設等物価高騰対策支援事業

1,907百万円〔県費1,806 一般財源101〕

令和6年度9月補正予算に続いて、社会福祉施設等への光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。

◆実施概要

- 対象施設：高齢者施設等 約 6,700 箇所、障害者施設等 約 3,700 箇所
救護施設 2 箇所、更生施設 2 箇所
- 対象経費：各種施設の光熱費等及び1日3食提供する入所施設における食材費
- 補助額：各施設の実績などから算出した光熱費等及び食材費相当額に、物価高騰の影響を乗じた額の2分の1を単価（1人当たり、1施設当たり）として支給
- 対象期間：令和6年8月～10月及び7年1月～3月
（燃料費は令和6年7月～7年3月）

◆補正内容

社会福祉施設等に対する光熱費等及び食材費の支援の実施にかかる事業費を補正

イ 指定管理施設物価高騰対策支援事業

11 百万円〔一般財源〕

当局が所管する市民利用施設のうち、指定管理者が運営する施設において安定した施設運営を行うため、光熱費等の高騰分について支援を行います。

◆実施概要

- ・対象事業：3 事業
⇒詳細は、「別紙 令和6年度健康福祉局2月補正予算案一覧」を参照
- ・対象経費：施設ごとに算出した光熱費等の高騰相当分を支援
- ・対象期間：令和6年4月～7年3月

◆補正内容

指定管理施設に対する光熱費等の支援実施にかかる事業費を補正

ウ 定額減税補足給付金給付事業（不足額給付）

7,959 百万円〔一般財源〕

令和6年度定額減税補足給付金（調整給付金）において、国が示した方法による推計所得税額を用いて算定した給付済みの金額と本来給付すべき金額との間に不足が生じている方等に対し、追加で給付を実施します。（国交付金を財源として実施）

◆実施概要

- ・対象者：令和6年分所得税額及び定額減税額の確定（所得の減少や扶養親族の増加等）後に、既に給付済みの金額と本来給付すべき金額との間に不足が生じている方等
- ・給付対象者見込：約32万人
- ・給付額：当該不足する額を1万円単位で切り上げて算定した額
- ・スケジュール：申請方法 令和7年7月以降、給付対象者へ「支給のお知らせ」又は「確認書」を順次送付予定
支給時期 令和7年8月以降、順次支給予定

◆補正内容

定額減税補足給付金における不足分の給付にかかる事業費を補正

（2）事業の執行見込にあわせた整理補正

44 事業 ▲4,655 百万円

（増額補正：29 事業 10,380 百万円、減額補正：15 事業▲ 15,035 百万円）

ア その他事業費の増額補正

29 事業 10,380 百万円

(ア) 職員人件費（他会計への人件費繰出金を含む） ＜給与改定及び共済費の増に伴う増額＞	975 百万円
(イ) 社会福祉基金積立金 ＜寄附金の増に伴う積立金の増額＞	531 百万円
(ウ) ひとり親家庭等医療費助成事業 ＜医療費助成額の増に伴う増額＞	65 百万円

(エ) 小児医療費助成事業 ＜医療費助成額の増に伴う増額＞	2,888 百万円
(オ) 居宅介護事業 ＜利用実績の増に伴う増額等＞	1,139 百万円
(カ) 障害者支援施設等自立支援給付費 ＜利用実績の増に伴う増額＞	821 百万円
(キ) 医療費公費負担事業 ＜利用実績の増に伴う増額等＞	664 百万円
(ク) 重度障害者医療費助成事業 ＜医療費助成額の増に伴う増額＞	220 百万円
(ケ) 大規模修繕の際に行う介護ロボット・ICT導入支援事業 ＜県補助単価の増に伴う増額＞	143 百万円
(コ) 生活保護費 ＜医療扶助費の単価の増に伴う増額等＞	996 百万円
(サ) 扶助事務費 ＜生活保護費等の国庫負担金の返還等に伴う増額＞	439 百万円
(シ) 高齢者施設等の非常用自家発電・給水設備整備及び水害対策等事業 ＜国の補助採択件数の増に伴う増額等＞	42 百万円
(ス) 難病対策事業 ＜医療費助成額の増に伴う増額＞	308 百万円
(セ) 健康診査事業 ＜受診者数の増に伴う増額＞	67 百万円
(ソ) 国民健康保険事業費会計繰出金 ＜システム標準化対応における総務省補助金の受入額の増に伴う増額等＞	871 百万円
(タ) 会計年度任用職員人件費（他会計への人件費繰出金を含む） ＜報酬改定に伴う増額＞	177 百万円
(チ) 指定管理施設賃金水準変動対応事業（他会計への人件費繰出金を含む） ＜当局が所管する市民利用施設のうち、指定管理者が運営する施設における従事者の賃金上昇分について、指定管理料の上乗せ支援を実施＞ ・対象事業：7事業 ⇒詳細は、「別紙 令和6年度健康福祉局2月補正予算案一覧」を参照 ・対象期間：令和6年10月～7年3月	36 百万円

イ その他事業費の減額補正等

15 事業 ▲15,035 百万円

(ア) 福祉保健システム運用事業 ＜システム改修にかかる業務委託費等の減に伴う減額＞	▲237 百万円
(イ) 斎場運営事業 ＜施設修繕委託費の減に伴う減額＞	▲200 百万円

(ウ) 定額減税補足給付金給付事業	▲ 9,360 百万円
＜低所得者支援にかかる一連の給付金において、こども加算等の対象件数が当初見込みを下回ったことに伴う減額＞	
(エ) 特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業	▲ 1,415 百万円
＜補助申請件数の減等に伴う減額＞	
(オ) 地域密着型サービス事業所開設準備補助事業	▲ 100 百万円
＜補助申請件数の減等に伴う減額＞	
(カ) 扶助事務費	▲ 35 百万円
＜システム開発にかかる委託料等の減に伴う減額＞	
(キ) 特別養護老人ホーム整備等事業	▲ 3,296 百万円
＜補助申請件数の減等に伴う減額等＞	
(ク) 地域密着型サービス事業所整備等事業	▲ 91 百万円
＜補助申請件数の減等に伴う減額＞	
(ケ) 障害者施設整備事業	▲ 73 百万円
＜工事費の減に伴う減額＞	
(コ) 東部方面斎場（仮称）整備事業	▲ 39 百万円
＜工事費の減に伴う減額等＞	
(サ) 障害者施設安全対策事業	▲ 39 百万円
＜補助申請件数の減に伴う減額＞	
(シ) 松風学園改築・改修事業	▲ 37 百万円
＜工事費等の減に伴う減額等＞	
(ス) 後期高齢者医療事業費会計繰出金	▲ 113 百万円
＜保険基盤安定制度拠出金の減等に伴う繰出金の減額等＞	
※このほか2事業について、特定財源の増減に伴う財源更正を実施	

2. 特別会計歳入歳出予算補正

(1) 事業の執行見込にあわせた整理補正 4 会計 12 事業 17,553 百万円

ア 国民健康保険事業費会計 3 事業	7,417 百万円
＜給与改定等による職員人件費及び保険給付費の増に伴う増額等＞	
イ 介護保険事業費会計 5 事業	8,606 百万円
＜給与改定等による職員人件費及び第1号保険料剰余分等の介護保険給付費準備基金への積立等に伴う増額＞	
ウ 後期高齢者医療事業費会計 3 事業	1,530 百万円
＜給与改定等による職員人件費の増額及び広域連合負担金の増に伴う増額等＞	
エ 公害被害者救済事業費会計 1 事業	1 百万円
＜給与改定等による職員人件費の増額＞	

3. 繰越明許費補正

(1) 一般会計 6件 明許設定額 10,158百万円

ア	定額減税補足給付金給付事業（不足額給付）	7,960百万円
	＜翌年度にわたり事業を実施することによる事業費の全部繰越＞	
イ	障害者施設等物価高騰対策支援事業	327百万円
	＜翌年度にわたり事業を実施することによる事業費の全部繰越＞	
ウ	高齢者施設等物価高騰対策支援事業	1,571百万円
	＜翌年度にわたり事業を実施することによる事業費の全部繰越＞	
エ	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業	39百万円
	＜翌年度にわたり事業を実施することによる事業費の一部繰越＞	
オ	救護施設等物価高騰対策支援事業	10百万円
	＜翌年度にわたり事業を実施することによる事業費の全部繰越＞	
カ	特別養護老人ホーム整備等事業	251百万円
	＜翌年度にわたり事業を実施することによる事業費の一部繰越＞	

市第144号議案 令和6年度横浜市一般会計補正予算(第7号)(関係部分)
 市第145号議案 令和6年度横浜市国民健康保険事業費会計補正予算(第1号)
 市第146号議案 令和6年度横浜市介護保険事業費会計補正予算(第1号)
 市第147号議案 令和6年度横浜市後期高齢者医療事業費会計補正予算(第1号)
 市第152号議案 令和6年度横浜市公害被害者救済事業費会計補正予算(第1号)

別紙

令和6年度 健康福祉局 2月補正予算案一覧

1 一般会計 市第144号議案 令和6年度横浜市一般会計補正予算(第1号)

(単位:千円)

No.	款項目	事業名称	補正額	財 源 内 訳				
				国	県	負担金等	市債	一般財源
一般会計 補正額合計			5,222,221	2,833,495	△109,784	680,410	△2,024,000	3,842,100

(1) 国補正等に連動した対策

(単位:千円)

No.	款項目	事業名称	補正額	財 源 内 訳					補正理由
				国	県	負担金等	市債	一般財源	
ア	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業		1,906,721	0	1,805,764	0	0	100,957	社会福祉施設等への光熱費等及び食材費の高騰に対する支援の実施に伴う増額
(ア)	7款2項1目	障害者施設等物価高騰対策支援事業	326,490	0	316,063	0	0	10,427	
(イ)	7款3項1目	高齢者施設等物価高騰対策支援事業	1,570,595	0	1,480,065	0	0	90,530	
(ウ)	7款4項1目	救護施設等物価高騰対策支援事業	9,636	0	9,636	0	0	0	
イ	指定管理施設物価高騰対策支援事業		11,435	0	0	0	0	11,435	指定管理施設への光熱費等の高騰に対する支援の実施に伴う増額
(ア)	7款1項2目	地域ケアプラザ運営事業	2,074	0	0	0	0	2,074	
(イ)	7款3項3目	老人福祉センター管理運営事業	2,567	0	0	0	0	2,567	
(ウ)	7款6項2目	総合保健医療センター運営事業	6,794	0	0	0	0	6,794	
ウ	7款1項7目	定額減税補給金給付事業(不足額給付)	7,959,010	0	0	0	0	7,959,010	定額減税補給金(不足額給付)の実施に伴う増額
小計			9,877,166	0	1,805,764	0	0	8,071,402	

(2) 事業費の執行見込にあわせた整理補正

(単位:千円)

No.	款項目	事業名称	補正額	財 源 内 訳				
				国	県	負担金等	市債	一般財源
(2)小計 (ア+イ)			△4,654,945	2,833,495	△1,915,548	680,410	△2,024,000	△4,229,302

ア その他事業費の増額補正

(単位:千円)

No.	款項目	事業名称	補正額	財 源 内 訳					補正理由
				国	県	負担金等	市債	一般財源	
(ア)	7款1項1目 19款1項1目 19款1項2目 19款1項3目 19款1項9目	職員人件費 (他会計繰出金含む)	974,508	0	0	0	0	974,508	給与改定及び共済費の増に伴う増額
(イ)	7款1項1目	社会福祉基金積立金	530,520	0	0	517,310	0	13,210	寄附金の増に伴う積立金の増額
(ウ)	7款1項4目	ひとり親家庭等医療費助成事業	65,456	0	30,893	0	0	34,563	医療費助成額の増に伴う増額
(エ)	7款1項5目	小児医療費助成事業	2,887,615	0	531,479	0	0	2,356,136	医療費助成額の増に伴う増額
(オ)	7款2項1目	居宅介護事業	1,138,535	355,837	177,919	△804	0	605,583	利用実績の増に伴う増額等
(カ)	7款2項1目	障害者支援施設等自立支援給付費	821,208	366,578	183,289	596	0	270,745	利用実績の増に伴う増額
(キ)	7款2項1目	医療費公費負担事業	664,371	327,130	0	0	0	337,241	利用実績の増に伴う増額等
(ク)	7款2項4目	重度障害者医療費助成事業	219,719	0	85,192	0	0	134,527	医療費助成額の増に伴う増額
(ケ)	7款3項2目	大規模修繕の際に行う介護ロボット・ICT導入支援事業	143,455	0	143,455	0	0	0	県補助単価の増に伴う増額
(コ)	7款4項1目	生活保護費	995,832	976,759	0	0	0	19,073	医療扶助費の単価の増に伴う増額等
(サ)	7款4項1目	扶助事務費	439,088	0	0	0	0	439,088	生活保護費等の国庫負担金の返還等に伴う増額
(シ)	7款5項1目	高齢者施設等の非常用自家発電・給水設備整備及び水害対策等事業	41,508	24,061	0	0	14,000	3,447	国の補助採択件数の増に伴う増額等
(ス)	7款6項2目	難病対策事業	308,374	154,187	0	0	0	154,187	医療費助成額の増に伴う増額
(セ)	7款6項2目	健康診査事業	66,723	0	0	0	0	66,723	受診者数の増に伴う増額
(ソ)	19款1項1目	国民健康保険事業費会計繰出金	871,057	568,780	0	0	0	302,277	システム標準化対応における総務省補助金の受入額の増に伴う増額等
(タ)	会計年度職員人件費		176,719	62,272	0	567	0	113,880	
	7款4項1目	扶助事務費	113,738	62,272	0	567	0	50,899	
	19款1項1目	国民健康保険事業費会計繰出金	45,479	0	0	0	0	45,479	報酬改定に伴う増額
	19款1項3目	後期高齢者医療事業費会計繰出金	17,502	0	0	0	0	17,502	
(チ)	指定管理施設賃金水準変動対応事業		35,736	0	0	0	0	35,736	
	7款1項2目	地域ケアプラザ運営事業	13,755	0	0	0	0	13,755	
	7款1項2目	福祉保健活動拠点運営事業	1,847	0	0	0	0	1,847	
	7款3項3目	高齢者保養研修施設管理運営事業	1,527	0	0	0	0	1,527	
	7款4項2目	ホームレス等自立支援事業	4,214	0	0	0	0	4,214	
	7款4項2目	横浜市寿町健康福祉交流センター事業	5,611	0	0	0	0	5,611	
	7款6項2目	スポーツ医科学センター運営事業	6,432	0	0	0	0	6,432	
	19款1項2目	介護保険事業費会計繰出金	2,350	0	0	0	0	2,350	
ア 小計			10,380,424	2,835,804	1,152,227	517,669	14,000	5,860,924	当局が所管する市民利用施設のうち、指定管理者が運営する施設における従事者の賃金上昇分について、指定管理料の上乗せ支援を実施

裏 面 あ り

イ その他事業費の減額補正等

(単位:千円)

No.	款項目	事業名称	補正額	財 源 内 訳					補正理由
				国	県	負担金等	市債	一般財源	
(ア)	7款1項2目	福祉保健システム運用事業	△236,817	71,624	0	0	0	△308,441	システム改修にかかる業務委託費等の減に伴う減額
(イ)	7款1項6目	斎場運営事業	△200,000	0	0	0	0	△200,000	施設修繕委託費の減に伴う減額
(ウ)	7款1項7目	定額減税補足給付金給付事業	△9,360,000	0	0	0	0	△9,360,000	低所得者支援にかかる一連の給付金において、子ども加算等の対象件数が当初見込みを下回ったことに伴う減額
(エ)	7款3項2目	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業	△1,415,147	0	△1,410,595	△4,552	0	0	補助申請件数の減に伴う減額
(オ)	7款3項2目	地域密着型サービス事業所開設準備補助事業	△99,775	0	△99,775	0	0	0	補助申請件数の減に伴う減額
(カ)	7款4項1目	扶助事務費	△35,390	0	0	△262	0	△35,128	システム開発にかかる委託料等の減に伴う減額
(キ)	7款5項1目	特別養護老人ホーム整備等事業	△3,296,049	0	△1,222,058	167,555	△1,902,000	△339,546	補助申請件数の減に伴う減額等
(ク)	7款5項1目	地域密着型サービス事業所整備等事業	△91,080	0	△91,080	0	0	0	補助申請件数の減に伴う減額
(ケ)	7款5項1目	障害者施設整備事業	△72,778	△48,520	0	0	△22,000	△2,258	工事費の減に伴う減額
(コ)	7款5項1目	東部方面斎場(仮称)整備事業	△38,929	0	△4,090	0	△57,000	22,161	工事費の減に伴う減額等
(サ)	7款5項1目	障害者施設安全対策事業	△38,829	△25,213	0	0	△10,000	△3,616	補助申請件数の減に伴う減額
(シ)	7款5項1目	松風学園改築・改修事業	△37,285	0	0	0	△38,000	715	工事費等の減に伴う減額等
(ス)	19款1項3目	後期高齢者医療事業費会計繰出金	△113,290	0	△240,177	0	0	126,887	保険基盤安定制度拠出金の減に伴う繰出金の減額等
(セ)	7款2項5目	障害者研修保養センター横浜あゆみ荘管理運営事業	0	0	0	0	△3,000	3,000	特定財源の増減に伴う財源更正
(ソ)	7款5項1目	地域ケアプラザ整備事業	0	0	0	0	△6,000	6,000	
イ 小計			△15,035,369	△2,109	△3,067,775	162,741	△2,038,000	△10,090,226	

2 特別会計 市第145号議案 令和6年度横浜市国民健康保険事業費会計補正予算(第1号)

《事業の執行見込にあわせた補正》

(単位:千円)

No.	款項目	事業名	補正額	財 源 内 訳					補正理由
				国	県	保険料等	その他	一般会計繰入金	
ア 国民健康保険事業費会計			7,416,849	0	6,408,553	0	236	1,008,060	
1	1款1項1目	職員人件費(総務管理費)	91,524	0	0	0	0	91,524	給与改定等による職員人件費の増額
2	1款1項1目	総務管理費	△330,925	0	△1,247,697	0	236	916,536	国民健康保険システム標準化対応事業費の減に伴う減額等及び総務省補助金の受入額の増に伴う財源更正
3	1款2項1目	給付費	7,656,250	0	7,656,250	0	0	0	保険給付費の増に伴う増額

2 特別会計 市第146号議案 令和6年度横浜市介護保険事業費会計補正予算(第1号)

《事業の執行見込にあわせた補正》

(単位:千円)

No.	款項目	補正額	財 源 内 訳					補正理由	
			国	県	保険料等	その他	一般会計繰入金		
イ 介護保険事業費会計			8,605,947	8,587	2,627	3,137	8,497,111	94,485	
1	1款1項1目 1款3項3目	職員人件費 任意事業(給付適正化事業)	93,298	554	278	331	0	92,135	給与改定等による職員人件費の増額
2	1款3項2目	地域包括支援センター運営費	10,135	3,902	1,951	2,331	0	1,951	賃金水準変動に伴う指定管理料の上乗せ支援の実施に伴う増額
3	1款3項2目	生活支援体制整備事業	2,068	796	398	475	0	399	賃金水準変動に伴う指定管理料の上乗せ支援の実施に伴う増額
4	1款5項1目	介護保険給付費準備基金積立金	8,497,111	0	0	0	8,497,111	0	第1号保険料剰余分等の介護保険給付費準備基金への積立に伴う増額
5	1款7項1目	災害対応費	3,335	3,335	0	0	0	0	東日本大震災で被災した一部の被保険者の利用者負担額の免除及び介護保険料の減免の実施に伴う増額

2 特別会計 市第147号議案 令和6年度横浜市後期高齢者医療事業費会計補正予算(第1号)

《事業の執行見込にあわせた補正》

(単位:千円)

No.	款項目	補正額	財 源 内 訳					補正理由	
			国	県	保険料等	その他	一般会計繰入金		
ウ 後期高齢者医療事業費会計			1,529,997	0	0	1,375,276	233,757	△79,036	
1	1款1項1目	職員人件費(総務管理費)	16,752	0	0	0	0	16,752	給与改定等による職員人件費の増額
2	1款1項1目	事務費(総務管理費)	17,589	0	0	0	△47,982	65,571	会計年度任用職員報酬改定に伴う増額及び前年度繰越金の減に伴う財源更正
3	1款2項1目	広域連合負担金	1,495,656	0	0	1,375,276	281,739	△161,359	保険料等負担金の増等に伴う増額等

2 特別会計 市第152号議案 令和6年度横浜市公害被害者救済事業費会計補正予算(第1号)

《事業の執行見込にあわせた補正》

(単位:千円)

No.	款項目	補正額	財 源 内 訳					補正理由	
			国	県	保険料等	その他	一般会計繰入金		
エ 公害被害者救済事業費会計			543	0	0	0	231	312	
1	1款1項1目	職員人件費(総務費)	543	0	0	0	231	312	給与改定等による職員人件費の増額